



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月4日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	876	△3.7	△76	—	△76	—	△50	—
2021年3月期第3四半期	910	13.1	△97	—	△96	—	△101	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△38.65	—
2021年3月期第3四半期	△79.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	756	450	59.6
2021年3月期	749	431	53.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 450百万円 2021年3月期 402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330	7.8	△55	—	△55	—	△34	—	△25.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,358,800株	2021年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,030株	2021年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,312,755株	2021年3月期3Q	1,268,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2022年2月4日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、緊急事態宣言が一旦解除された後に回復の兆しを見せたものの、夏にかけて新型コロナウイルス感染症の感染が急速に拡大したこともあり回復が遅れましたが、9月以降新規感染者数が減少し、全国で緊急事態宣言等が解除され、景気は一旦持ち直してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大やそれに伴う経済活動の制約に加え、半導体その他部材不足や原材料価格上昇などが発生し、今後の景気の回復が懸念されています。

当社は、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) の黎明期より I o T 事業に注力してきました。I o T はこれからの社会基盤になる技術の一つであり、従来から I o T の利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっています。今後は、多くの一般企業や事業体において導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響と世界的な半導体の供給不足により、I o T 市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方ではこれを契機として、産業界全般にわたるテレワークの普及、デジタルトランスフォーメーション (DX) が加速しています。これは当社の従来からの強みであるネットワーク製品とその技術が、来るべき I o T、DX にまたがる分野において活躍する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は顧客のニーズや課題に対してより高度に応えるため、パートナー企業との連携を強化しています。当社製品と連携するセンサー製品を対象とする企業との「I o T センサー・デバイス パートナープログラム」に加え、I o T をはじめとするシステム導入や販路に強みを持つ企業との販売面でのパートナーシップを強化し、当社製品の活用場面を拡大しています。

また、当社は I o T における分散型台帳技術 (いわゆるブロックチェーン) の適用可能性について着目し、ブロックチェーンを利用した I o T のデータ流通に関する特許を取得し、実用化に向けて取り組んでいます。前事業年度に開始した慶應義塾大学 S F C 研究所との I o T データ交換のプロトコル策定に関する共同研究を継続するとともに、ブロックチェーンを使用した I o T データ流通プロトコル及びそのサービスとして「PTPF (ピーティーピーエフ)」を発表し、初期顧客への実証システムの導入を開始しています。

当第3四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部商談の遅れと、半導体部品の供給の遅れや部材価格の上昇があったものの、顧客需要は比較的堅調に推移し、I o T 事業の売上高は前年同期を上回りました。一方、前年同期に急増した顧客のテレワーク需要やリモート化需要が一段落したため、一般商材の売上高は前年同期に比べ減少しました。一般商材の売上の減少が要因で、売上高全体は前年同期に比べ減少しましたが、利益率の高い I o T 事業の売上が前年同期に比べ増加したため、売上総利益額は前年同期を上回りました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制し、前年同期よりも減少いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は876百万円 (前年同期比34百万円・3.7%減少)、営業損失は76百万円 (前年同期は営業損失97百万円)、経常損失は76百万円 (前年同期は経常損失96百万円) となりました。また、2016年に当社取締役及び当社従業員に対しストックオプションとして発行した新株予約権の行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益29百万円を特別利益に計上し、四半期純損失は50百万円 (前年同期は四半期純損失101百万円) となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks (オーブンブロックス) I o T シリーズ」が、新型コロナウイルスの影響はあるものの、顧客の I o T 実運用化が進みだしたことから、前年同期と比べ増加しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、前年同期を上回る498百万円 (前年同期比66百万円・15.4%増加) となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材については、前事業年度に急増したネットワーク関連商品などの需要が一段落したことにより、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べて減少し、203百万円 (前年同期比71百万円・26.0%減少) となりました。

(サービス・その他)

I o T のリモートマネジメントサービスの受注は堅調なもの、一般商材に係る保守・サポートが減少したため、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ減少し、174百万円 (前年同期比28百万円・14.2%減少) となりました。

なお、上記の各品目に含まれるIoT事業(マイクロサーバー製品、IoTサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は596百万円(前年同期比87百万円・17.2%増加)、売上総利益は265百万円(前年同期比51百万円・24.4%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、売掛金及び契約資産が18百万円、棚卸資産が7百万円減少しましたが、現金及び預金の増加34百万円等により、前事業年度末に比べ7百万円増加し、756百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少27百万円等により前事業年度末に比べ11百万円減少し、305百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により50百万円、新株予約権の失効により29百万円減少しましたが、自己株式の処分により98百万円増加した結果、前事業年度末に比べ18百万円増加し450百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日付当社「2022年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,777	352,896
売掛金	122,119	—
売掛金及び契約資産	—	103,943
商品及び製品	14,579	15,138
仕掛品	—	68
原材料	234,663	226,180
その他	9,755	8,729
流動資産合計	699,895	706,956
固定資産		
投資その他の資産	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	749,466	756,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,036	88,318
未払法人税等	12,077	11,101
前受金	95,602	106,459
賞与引当金	20,815	10,480
製品保証引当金	213	561
その他	33,414	47,439
流動負債合計	278,158	264,360
固定負債		
退職給付引当金	31,053	33,124
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	39,553	41,624
負債合計	317,712	305,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金	158,361	121,707
利益剰余金	△795,266	△846,007
自己株式	△158,361	△22,767
株主資本合計	402,342	450,541
新株予約権	29,411	—
純資産合計	431,754	450,541
負債純資産合計	749,466	756,527

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	910,226	876,136
売上原価	593,789	542,295
売上総利益	316,436	333,841
販売費及び一般管理費	414,293	409,891
営業損失(△)	△97,856	△76,050
営業外収益		
受取配当金	280	595
保険配当金	215	236
為替差益	364	—
その他	1	14
営業外収益合計	861	845
営業外費用		
為替差損	—	987
その他	—	105
営業外費用合計	—	1,093
経常損失(△)	△96,995	△76,297
特別利益		
新株予約権戻入益	1,196	29,411
特別利益合計	1,196	29,411
特別損失		
減損損失	1,500	2,010
特別損失合計	1,500	2,010
税引前四半期純損失(△)	△97,298	△48,896
法人税等	3,787	1,845
四半期純損失(△)	△101,086	△50,741

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月27日付で、I E I o Tリアライゼーション有
限責任事業組合及び当社取締役4名を引受先とした第三者割当による自己株式77,600株の処分を行っております。こ
の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が36,653千円、自己株式が135,593千円減少し、当第3四半期会
計期間末において資本剰余金が121,707千円、自己株式が22,767千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等
を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサー
ビスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託開発契約については、従来、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契
約については工事進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の契約については工事完成基準
を適用しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識
する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する
費用を回収することが見込まれる場合は、発生した費用と同額を収益として認識する原価回収基準によっておりま
す。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約につ
いては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って
おり、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間
の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第
86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の
額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える
影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」
は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基
準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度及び前第3四半期累計期間について新たな表示方法によ
り組替えを行っておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、2022年3月30日に開催を予定している臨時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社の現状の業容及び事業規模を踏まえ、税負担の軽減を図り財務内容の健全性を維持するとともに、欠損を填補し今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、2021年3月末繰越利益剰余金の欠損の填補を行うものであります。

なお、本件につきましては、発行済株式総数の変更及び純資産額の変動がありませんので、1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

2. 資本金の額の減少の内容

資本金の額1,197,609,241円のうち1,097,609,241円を減少して100,000,000円とします。発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその金額

その他資本剰余金 795,266,340円

(2) 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金 795,266,340円

4. 日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年1月31日(月) |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2022年2月25日(金) 予定 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2022年3月25日(金) 予定 |
| (4) 臨時株主総会決議日 | 2022年3月30日(水) 予定 |
| (5) 効力発生日 | 2022年3月30日(水) 予定 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、第2四半期に第三者割当による自己株式処分を行い、98百万円の資金調達を実行しました。その結果、当第3四半期会計期間末において現金及び預金352百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、I o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続し、顧客ニーズに正確に対応する取り組みを強化してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDG s : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDG s が採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する「PTPF」により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②確実に拡大するI o T市場とデジタル化する社会への対応

I o Tが社会に画期的な変革をもたらすと予想されており、全産業分野にわたる企業や公共部門は、その事業化に向けて本格的な導入を試みてきました。現在、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野や農業分野で商用利用が本格的に開始はじめており、今後も市場の拡大が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品やサービス製品については、パートナー企業との連携のもと、さまざまな業種の企業や顧客に対してシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、新型コロナウイルス感染拡大も一つの契機として、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速していますが、I o Tは社会のデジタル化を実現するために不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

このような中で当社は、各専門分野に強みを持つパートナー企業との連携を今後も強化し、当社製品と技術力をもって、顧客ニーズへ密接に対応してまいります。

③サービス収益の強化

I o Tにおいては、導入が始まると遠隔地や多拠点をカバーした本番運用が始まることから、I o Tゲートウェイなどのハードウェア製品のみならず、顧客の本番環境の運用を支援するソフトウェアやサービスが不可欠であります。このため、普及拡大を始めたI o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にとともに、I o Tの運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社は従来よりI o T製品リモート管理サービスや、I o T通信の伝送・交換サービスを提供しており、ハードウェアによるI o T製品と同時にサービス収益をさらに強化すべく、営業及び製品開発を行ってまいります。

また、2016年よりI o Tの重要な要素技術の一つと位置付けた分散型台帳技術(いわゆるブロックチェーン)の研究を進めてきており、本年度にはI o Tデータ取引基盤及びそのプロトコル「PTPF」のサービスを開始いたしました。本年度より本格的な収益化のための事業推進を図ります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、自己株式の処分による資金調達を実施いたしました。当社は今後も必要に応じて資金調達を実施することにより、さらなる財務基盤の強化を検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDG s の目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるI o T化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDG s 目標9)。さらに、従来大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDG s の目標12)を全うし、その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、SDG s を実現し、社会に貢献いたします。